市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（8月下旬掲載予定）

子どもの遊び場の確保を

山田　敏夫 議員

問　子どもがボール遊びができる場が少ない。公園の一部を区分けし、または利用時間帯を分けるなど、子どもの遊び場を確保できないか。

答　近隣住民の理解を得ながら、他自治体の取り組みなどを参考にして実現できる方法を研究していきたい。

ヤングケアラーの支援

問　市におけるヤングケアラーの実態と今後の支援策は。

答　児童・生徒が家事や家族の世話をしているため、学校生活に支障が出ていると思われる事例を2件把握している。

　支援が必要なヤングケアラーを見逃さないためにも関係機関と連携して支援につなげていきたい。

医療的ケア児に関する支援

問　人工呼吸器の管理やたん吸引を行う医療的ケア児の実態と市独自の支援策は。

答　市内に現在14人おり、増加傾向にある。

　市独自支援策として災害時の停電に備えて人工呼吸器用自家発電機等の貸与などをしている。今後とも必要な方へ必要な支援が届くようにしていきたい。

ヘルプマークの普及啓発を

川畑　京子 議員

問　ヘルプマーク及びヘルプカードの普及啓発の取り組みは。

答　ホームページや障がい者の福祉のガイドブックにおいて、ヘルプマークなどの配布を案内している。また、市報に定期的に掲載したり、市民課や大井総合支所の行政情報モニターを活用したり周知を図っている。

社会的孤立防止へ

問　女性の貧困と孤立の現状と対応は。

答　市民相談全体の相談件数がやや減少している中、女性相談は増加している。

　福祉総合支援チームや福祉課へ繋ぐ体制を整えており、心身の不調に悩む方については、心理相談員が対応している。

問　ヤングケアラーの支援に向けた関係機関との連携は。

答　教育委員会からスクールソーシャルワーカーを派遣し、子育て支援課と協力して対応している。

　児童・生徒の学校生活に支障が出ることのないように目を配り、必要に応じ関係各課と連携していく。

コロナ差別防止を

問　コロナ差別防止条例の制定の考えは。

答　差別問題の現状を注視しながら、条例制定の必要性について研究する。

コロナ禍で厳しい事業者に対する取り組み

加藤　恵一 議員

問　飲食店を対象にした感染症防止対策の取り組みや支援制度の周知は。

答　彩※の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店＋の認証にあたり、市と県の職員が市内345店舗の飲食店を訪問した。

　また、県の支援制度における相談や換気対策補助制度の周知の取り組みも商工会と連携し行っている。

問　商店の軒先に花手水を飾る取り組みをしては。

答　他市においてコロナ禍で自粛自制が続く苦しい時期に花を愛でて心を癒やしてもらおうとする取り組みをしている。花手水を展示することで活性化を図っている事例の情報などを商店街に提供していく。

川越一番街商店街の花手水

魅力溢れる公園

問　西ノ原中央公園に落ち葉プールを設置できないか。

答　広葉樹の高木が多数植樹されているため設置するには、理想の場所だと考える。

　他市の事例では横浜市でブルーシート型、本庄市では木枠型を用いて指定管理者の事業で行っている。

　今後、ブルーシートを使った落ち葉プールの取り組みを自治組織や公園等愛護会に紹介していきたいと考える。

円滑な新型コロナウイルスワクチン接種を

伊藤　美枝子 議員

問　集団接種予約の課題と改善点は。

答　電話がつながりにくいと問い合わせがあった。今後は、ウェブでの予約方法を広報やホームページでわかりやすく掲載する。また、サポートセンターの体制確保に努める。

問　個別接種の予約状況と課題は。

答　市内37ヵ所の医療機関がワクチン接種を実施する。かかりつけ医での接種希望が多く予約も集中しているが、空き情報を伝えるなど予約の分散化に努めている。

問　今後の接種計画と医療従事者の確保は。

答　個別接種では接種状況や予約の空き状況を踏まえ、接種の空白期間が生じないよう市医師会と緊密に連携し、弾力的な対応を図る。

　また、集団接種では医療従事者不足による事業遅滞はないと考える。

問　視覚・聴覚障がい者、精神疾患及び認知症などの弱者対策は。

答　必要な情報提供や特性に応じた支援を行う。

　また認知症により本人の意思確認が難しい場合は身近な方の協力を得て適宜対応する。

産業文化センター使用料

民部　佳代 議員

問　産業文化センター、サービスセンターホールは使用料が高すぎる。音楽サークルが使った場合の使用料は。

答　平日午前中の試算で、サービスセンターは1回5千円。産業文化センターホールは付帯設備を含めて9千円である。

問　市民が使える料金に。

答　令和4年3月に新たな文化施設に関する条例を制定する際に、それらの料金も検討する予定。

産業文化センターギャラリー

パートナーシップ制度

問　同性同士など多様なカップルが生涯をともにするパートナーであることを証明するパートナーシップ制度。市での導入は。

答　導入に向けて取り組みを進める。

不登校特例校

問　不登校の生徒が通信制高校などで学べるようになった事例もある。小中学校でも柔軟な教育課程やオンライン授業を組み合わせた不登校特例校の設置ができないか。

答　不登校特例校を検討するより、基本的な生活習慣を確立させ学校復帰に向けた支援に取り組むことが重要。タブレット端末を活用するなど、多様な学びの機会の充実に取り組む。

※彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店＋とは … 飲食店を対象にした感染症対策を推進するための認証制度